統　　計

機械受注統計調査報告（平成28年９月）（実績）

内閣府経済社会総合研究所

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

1987（昭和62）年４月実績より、調査対象社数を202社（うち機械製造業者178社）から308社（同280社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

2011（平成23）年４月調査より、日本標準産業分類の改定（2007（平成19）年11月）に準拠して、需要者（業種）分類を変更した。表章については、2016（平成28）年１月調査より、従来の移行期表章分類から変更後の調査票分類へと移行した。

主要需要者別機械受注額

（単位：億円、％）

需要者 ＼ 期・月	（平成27年）10～12月	（平成28年）1～3月	4～6月	7～9月	（平成28年）6月	7月	8月	9月
受注総額	72,164	69,021	64,834	62,916	22,098	21,489	20,619	20,808
	(4.6)	(−4.4)	(−6.1)	(−3.0)	(10.1)	(−2.8)	(−4.0)	(0.9)
	〔 8.1〕	〔 −2.5〕	〔 −9.6〕	〔 −9.0〕	〔 −9.1〕	〔−12.8〕	〔 −4.0〕	〔 −9.3〕
民需	30,832	34,667	28,742	29,347	9,954	9,838	9,788	9,721
	(6.3)	(12.4)	(−17.1)	(2.1)	(6.9)	(−1.2)	(−0.5)	(−0.7)
	〔 6.6〕	〔 4.5〕	〔 −6.1〕	〔 0.9〕	〔 −3.2〕	〔 −0.3〕	〔 2.1〕	〔 0.9〕
〃（船舶・電力を除く）	25,098	26,785	24,312	26,080	8,498	8,919	8,725	8,437
	(2.6)	(6.7)	(−9.2)	(7.3)	(8.3)	(4.9)	(−2.2)	(−3.3)
	〔 2.1〕	〔 3.4〕	〔 −6.5〕	〔 6.5〕	〔 −0.9〕	〔 5.2〕	〔 11.6〕	〔 4.3〕
製造業	10,266	11,677	10,110	10,563	3,666	3,677	3,531	3,355
	(−3.0)	(13.7)	(−13.4)	(4.5)	(17.7)	(0.3)	(−4.0)	(−5.0)
	〔 −3.1〕	〔 4.3〕	〔 −12.9〕	〔 −0.5〕	〔 −3.8〕	〔 −1.4〕	〔 2.0〕	〔 −1.5〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,565	15,071	14,325	15,503	4,838	5,251	5,149	5,103
	(5.6)	(3.5)	(−5.0)	(8.2)	(2.1)	(8.6)	(−1.9)	(−0.9)
	〔 6.3〕	〔 2.6〕	〔 −1.0〕	〔 11.8〕	〔 1.8〕	〔 11.3〕	〔 19.6〕	〔 7.8〕
官公需	6,563	7,876	6,830	7,585	2,393	2,919	2,460	2,206
	(−11.1)	(20.0)	(−13.3)	(11.0)	(12.3)	(22.0)	(−15.7)	(−10.3)
	〔 −18.4〕	〔 18.6〕	〔 −14.6〕	〔 −6.4〕	〔 −8.4〕	〔 33.6〕	〔 9.2〕	〔 −25.2〕
外需	31,946	23,439	24,305	22,836	8,205	7,248	7,738	7,850
	(9.1)	(−26.6)	(3.7)	(−6.0)	(10.8)	(−11.7)	(6.8)	(1.4)
	〔 17.0〕	〔 −18.8〕	〔 −13.6〕	〔 −21.7〕	〔 −16.8〕	〔 −32.9〕	〔 −13.9〕	〔 −16.7〕
代理店	3,349	3,559	3,255	3,552	1,143	1,189	1,149	1,214
	(3.4)	(6.3)	(−8.5)	(9.1)	(12.5)	(4.1)	(−3.3)	(5.6)
	〔 7.2〕	〔 17.3〕	〔 6.3〕	〔 10.1〕	〔 6.9〕	〔 17.4〕	〔 5.7〕	〔 7.6〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者 ＼ 期・月	（平成27年）10～12月	（平成28年）1～3月	4～6月	7～9月	（平成28年）6月	7月	8月	9月
Ⅰ 製造業計	−3.0	13.7	−13.4	4.5	17.7	0.3	−4.0	−5.0
1 食品製造業	28.5	−9.5	−8.9	7.6	9.9	24.5	8.4	−38.6
2 繊維工業	−26.6	8.8	23.2	−24.1	80.9	−40.6	−2.0	−17.5
3 パルプ・紙・紙加工品	43.0	−13.1	21.7	−28.0	−22.8	−25.9	−1.3	−18.9
4 化学工業	1.6	−1.2	−5.3	3.6	−1.4	23.8	−31.7	−14.9
5 石油製品・石炭製品	−45.5	56.7	76.3	−47.3	−48.4	27.3	−15.2	−54.4
6 窯業・土石製品	7.3	−7.3	3.4	0.2	18.1	−30.0	74.9	−46.0
7 鉄鋼業	15.7	268.4	−77.0	20.9	33.4	75.8	−62.3	18.9
8 非鉄金属	9.7	76.4	5.2	−21.3	−40.0	−64.4	2.1	335.5
9 金属製品	5.1	0.3	−14.0	48.2	28.7	109.3	−52.3	−20.0
10 はん用・生産用機械	−3.6	−0.7	1.2	4.5	9.6	0.7	1.0	1.2
11 業務用機械	0.2	−7.3	−0.3	6.8	3.6	−4.7	20.2	−6.4
12 電気機械	−9.2	−8.7	10.3	2.6	1.5	−5.9	6.6	1.8
13 情報通信機械	12.8	−11.7	−19.3	1.4	9.9	15.4	−1.8	6.6
14 自動車・同付属品	−4.0	−5.9	1.1	2.6	−10.2	6.1	3.9	16.1
15 造船業	−4.6	34.3	−16.2	−1.2	3.8	7.4	−14.1	−27.5
16「その他輸送用機械」	3.4	−12.6	86.0	−40.6	250.4	−69.3	14.9	−20.4
17「その他製造業」	−2.5	−1.7	6.0	6.8	2.4	−4.4	26.4	−19.1
Ⅱ 非製造業計	12.0	13.0	−19.7	0.1	0.0	−1.8	1.4	−1.4
18 農林漁業	8.6	−7.1	15.3	−5.6	21.4	−3.1	−26.2	17.8
19 鉱業・採石業・砂利採取業	10.2	−5.2	10.0	−8.6	13.8	3.9	−32.5	48.5
20 建設業	−7.2	3.2	−2.1	3.9	15.0	−18.6	11.7	10.9
21 電力業	18.5	34.6	−40.0	−32.4	−31.5	−20.0	21.3	−13.9
22 運輸業・郵便業	52.9	−17.4	20.0	23.8	36.5	−18.0	20.6	6.3
23 通信業	8.1	8.4	−18.7	26.8	5.6	49.9	−22.7	−7.5
24 卸売業・小売業	7.7	12.5	−26.1	36.4	14.0	6.0	4.9	43.8
25 金融業・保険業	−2.7	3.9	−6.7	−7.8	−9.7	17.7	−12.7	3.7
26 不動産業	1.4	27.1	−13.6	−16.6	−28.6	1.5	−46.3	166.5
27 情報サービス業	6.6	15.5	−17.1	2.6	−8.3	−0.4	12.8	−9.8
28 リース業	0.6	−5.1	−18.0	38.1	40.4	5.3	27.5	−11.1
29「その他非製造業」	3.4	20.4	−18.9	−3.7	−3.6	−3.7	21.2	−25.4

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。

２．「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。

３．「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。

４．「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。